

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	11,886,830	11,850,537	24,487,648
経常利益 (千円)	848,509	797,549	1,783,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	640,638	190,259	1,316,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	645,990	113,871	1,673,839
純資産額 (千円)	12,925,194	13,805,893	13,852,234
総資産額 (千円)	19,473,273	20,479,978	20,293,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.42	11.41	78.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	66.8	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,156,607	1,032,027	2,301,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,119	480,530	1,239,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,244	150,992	263,667
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,495,697	9,323,069	8,971,702

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.68	8.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、軽自動車税増税の影響等もあり自動車販売台数は減少しました。海外においては、北米は概ね堅調に推移しましたが、アセアン地域では減少しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が11,850百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、客先生産台数の減少や機種の切り換え等により電子スロットル用モータ及び時計の生産が減少しましたが、エアコンパネルの採用機種の増加等により、外部顧客に対する売上高は9,264百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。アジアにおいては、搭載機種の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は2,585百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動の結果、営業利益は848百万円(前年同四半期比14.7%増)、為替影響により経常利益は797百万円(前年同四半期比6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産を取崩したことなどにより190百万円(前年同四半期比70.3%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、9,323百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ124百万円減少し、1,032百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、480百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、150百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、361百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	411	2.45
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	339	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	333	1.98
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	276	1.64
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	191	1.13
計	-	10,992	65.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,631,000	16,631	-
単元未満株式	普通株式 39,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,631	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式127株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町 1 丁 目 4 番地 1	88,000	-	88,000	0.53
計	-	88,000	-	88,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,936	889,862
受取手形及び売掛金	3,698,969	3,415,463
有価証券	293,893	200,897
商品及び製品	291,238	432,374
仕掛品	318,787	349,997
原材料及び貯蔵品	1,372,723	1,381,072
繰延税金資産	35,917	55,415
関係会社預け金	7,288,892	8,232,309
その他	65,878	47,955
流動資産合計	14,848,237	15,005,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,713	1,189,680
機械装置及び運搬具（純額）	2,031,171	2,129,743
その他（純額）	996,102	1,072,034
有形固定資産合計	4,220,987	4,391,458
無形固定資産	73,730	63,305
投資その他の資産		
その他	1,150,407	1,019,865
投資その他の資産合計	1,150,407	1,019,865
固定資産合計	5,445,125	5,474,629
資産合計	20,293,363	20,479,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,901,367	2,978,713
未払法人税等	213,230	123,582
引当金	58,289	65,212
その他	1,712,490	1,658,445
流動負債合計	4,885,377	4,825,953
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,548	48,131
退職給付に係る負債	1,386,424	1,401,030
資産除去債務	113,172	114,531
その他	15,605	284,438
固定負債合計	1,555,751	1,848,131
負債合計	6,441,129	6,674,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,354,508	9,394,736
自己株式	36,196	36,307
株主資本合計	13,080,275	13,120,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,597	262,442
為替換算調整勘定	45,317	50,384
退職給付に係る調整累計額	285,741	240,336
その他の包括利益累計額合計	643,656	553,164
非支配株主持分	128,301	132,335
純資産合計	13,852,234	13,805,893
負債純資産合計	20,293,363	20,479,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	11,886,830	11,850,537
売上原価	10,424,287	10,273,297
売上総利益	1,462,543	1,577,240
販売費及び一般管理費	722,871	728,508
営業利益	739,671	848,731
営業外収益		
受取利息	6,947	4,300
受取配当金	11,287	19,280
為替差益	93,387	-
作業くず売却益	5,579	4,309
その他	9,160	15,019
営業外収益合計	126,362	42,910
営業外費用		
固定資産廃棄損	3,860	14,301
減価償却費	6,585	6,168
為替差損	-	58,453
その他	7,078	15,168
営業外費用合計	17,524	94,092
経常利益	848,509	797,549
特別損失		
減損損失	1,850	7,103
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	19,955
特別損失合計	1,850	27,058
税金等調整前四半期純利益	846,659	770,490
法人税、住民税及び事業税	213,928	243,245
法人税等調整額	8,413	326,260
法人税等合計	205,514	569,505
四半期純利益	641,144	200,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	10,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,638	190,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	641,144	200,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,277	50,154
為替換算調整勘定	14,418	8,445
退職給付に係る調整額	4,012	45,405
その他の包括利益合計	4,846	87,113
四半期包括利益	645,990	113,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,252	99,767
非支配株主に係る四半期包括利益	5,261	14,103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,659	770,490
減価償却費	512,724	553,689
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,600	11,750
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,029	7,583
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,034	20,789
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	19,839	55,088
有形固定資産除却損	4,047	13,828
売上債権の増減額 (は増加)	213,953	286,742
たな卸資産の増減額 (は増加)	270,458	178,461
仕入債務の増減額 (は減少)	41,745	73,727
その他の流動負債の増減額 (は減少)	64,333	213,222
その他	80,262	78,353
小計	1,275,641	1,346,683
利息及び配当金の受取額	18,235	23,581
法人税等の支払額	164,462	338,237
法人税等の還付額	27,194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,607	1,032,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	396,596	-
有価証券の売却による収入	417,840	93,020
有形固定資産の取得による支出	601,991	589,282
有形固定資産の売却による収入	9,479	20,394
その他	2,850	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,119	480,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	325	111
配当金の支払額	149,619	149,566
非支配株主への配当金の支払額	2,861	-
その他	438	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,244	150,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,066	49,137
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	475,310	351,367
現金及び現金同等物の期首残高	8,020,387	8,971,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,495,697	9,323,069

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
荷造運賃	182,900千円	165,129千円
給料	158,725	153,730
役員賞与引当金繰入額	10,600	8,950
退職給付費用	8,286	13
役員退職慰労引当金繰入額	7,029	7,583

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,104,034千円	889,862千円
有価証券勘定	404,148	200,897
売掛債権信託受益権	203,307	-
関係会社預け金勘定	7,190,821	8,232,309
現金及び現金同等物	8,495,697	9,323,069

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	100,030	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,031	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	100,019	6	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,206,876	2,679,954	11,886,830	-	11,886,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,191,070	9,516	1,200,587	1,200,587	-
計	10,397,946	2,689,470	13,087,417	1,200,587	11,886,830
セグメント利益	402,982	337,404	740,387	716	739,671

(注)1.セグメント利益の調整額 716千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,264,900	2,585,637	11,850,537	-	11,850,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	895,599	3,853	899,453	899,453	-
計	10,160,499	2,589,491	12,749,990	899,453	11,850,537
セグメント利益	358,822	504,216	863,038	14,307	848,731

(注)1.セグメント利益の調整額 14,307千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円42銭	11円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	640,638	190,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	640,638	190,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,672	16,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....100,019千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西村 克広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。